

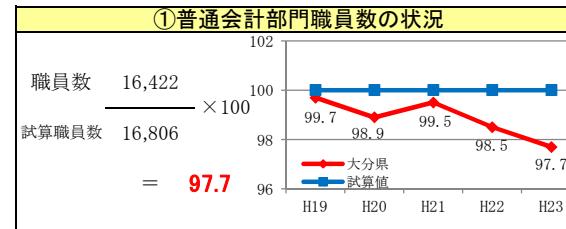
参考指標による職員数等の現状・分析シート

大分県

<基本データ>

団体名	大分県
人口(H23.3.31)	1,201,901人
面積(H23.10.1)	6,340 km ²
全職員数(H23.4.1)	17,191人
普通会計部門	16,422人
一般行政部門	3,811人
教育部門	10,244人
警察部門	2,367人
公営企業等会計部門	769人
財政力指数(H22)	0.35

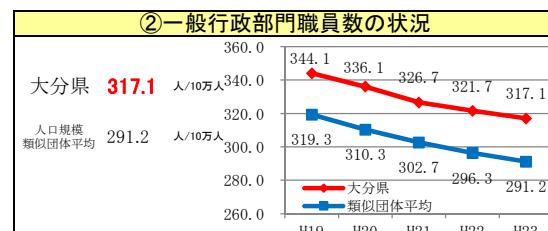
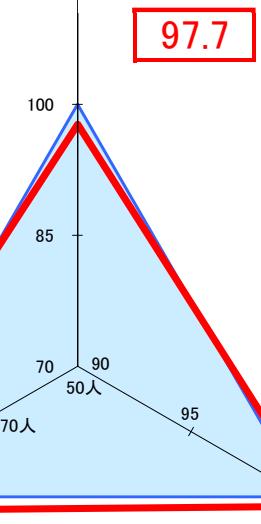
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>
・太線(赤)は 大分県 の状況を表しています。
・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

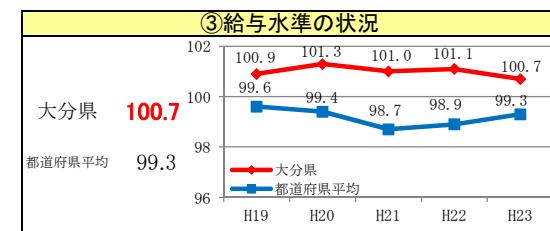
①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

317.1人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

100.7

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

平成15年度に策定した行財政改革プラン(H16～20)と平成20年度に策定した中期行財政運営ビジョンにより一般行政部門を中心とした計画的定数削減(プラン: ▲510人、ビジョン: ▲265人)模擬団体との比較では23団体中12位と中位に位置に取り組んだ結果、定員回帰指標による試算値を下回る職員数となっている。

【②一般行政部門職員数の状況】

人口10万人当たりの職員数においては単純平均によるため上位・下位5団体との平均を上回る職員数となっているが、人口170万人未満の同規範団体との比較では23団体中12位と中位に位置づけられており、同23団体の平均(331人)を下回る職員数となっている。

【③給与水準の状況】

これまでの給与構造改革などの見直しに加え、平成20年度において、より職務職責に応じた給与制度とするために級別構成の見直しを実施したことによって、平成23年度のラスパイレス指数は前年と比べ0.4ポイント低下している。

【④その他】

本県は、農林水産業のウエイトが高いことや道路等の社会資本の整備が遅れていること、台風等の自然災害が多いこと、企業誘致戦略の強化に取り組んでいること等から、一般行政部門においては農林水産部門や土木部門、商工一般部門における職員数が他団体と比較して多くなっている。